

平成 17 年 3 月期 決算短信（連結）



会社名  ハイビック株式会社  
 コード番号 7845  
 (URL http://www.hivic.co.jp)

平成 17 年 5 月 17 日  
 上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 栃木県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 田村 光一  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員経営企画部長  
 氏名 木村 敏行

TEL (0285) 25-4785

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日  
 親会社等の名称 株式会社高杉商事 親会社等における当社の議決権所有比率 20.75%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 3 月期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 3 月期	19,607	( 14.0 )	1,193	( 17.7 )	1,319	( 12.8 )
平成 16 年 3 月期	17,200	( 12.7 )	1,013	( 16.6 )	1,170	( 22.4 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
平成 17 年 3 月期	760	( 22.6 )	135	67	-	-	16.4	11.0
平成 16 年 3 月期	620	( 20.9 )	165	96	-	-	15.4	11.3

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 5,606,400株 16年3月期 3,737,600株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 17 年 3 月期	12,917	4,947	38.3	882	49
平成 16 年 3 月期	11,086	4,302	38.8	1,151	07

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 5,606,400株 16年3月期 3,737,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 3 月期	1,634	795	529	3,741
平成 16 年 3 月期	1,970	588	348	2,372

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 2社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日） (百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,527	701	224
通期	22,000	1,421	685

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円18銭

(注) 株式分割(平成 17 年 5 月 20 日付)による 5,606,400 株の増加を加味した期末発行済株式数 11,212,800 株で算出しております。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 8 ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社 6 社並びにその他の関係会社 1 社で構成され、住宅資材製造販売事業、住宅施工事業及びその他事業を主な事業の内容としております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

住宅資材製造販売事業.....在来木造住宅プレカット製品の製造及び販売、建材、住宅設備機器、木材等の一般建築業者への販売及び市売販売を行っております。

〔主な関係会社〕

ハイピック住宅資材株式会社、ハイピック市売株式会社、ハイピクテクノロジー株式会社、東海金杉屋株式会社

住宅施工事業.....在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

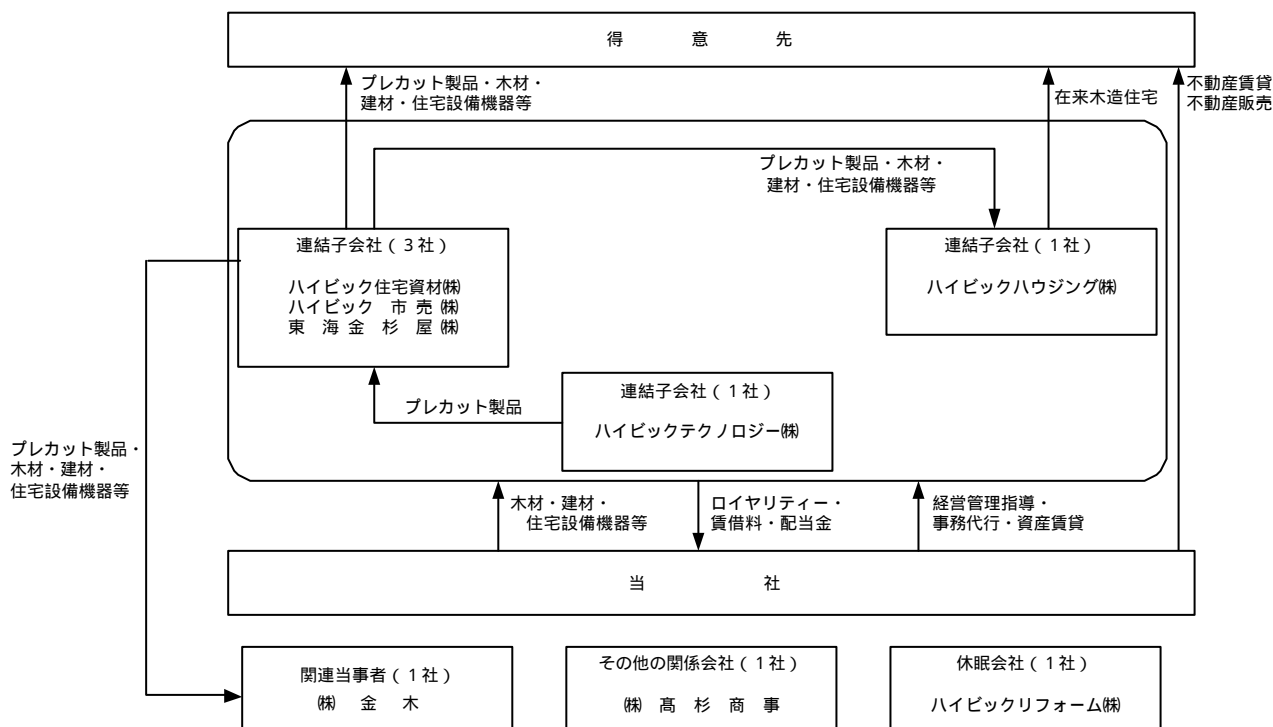
〔主な関係会社〕

ハイピックハウジング株式会社

その他事業.....不動産賃貸及び不動産販売等を行っております。

- (注) 1. 平成 17 年 4 月 1 よりハイピック住宅資材株式会社及びハイピクリフォーム株式会社については、それぞれハイピックマテリアル株式会社及びハイピックビルダーズサポート株式会社に商号変更いたしました。
2. 前連結会計年度において、連結子会社であったハイピック八戸株式会社は、平成 16 年 10 月 1 日にハイピック市売株式会社と、富士産業株式会社は、平成 17 年 3 月 31 日に当社と合併したことにより解散しております。
3. 東海金杉屋株式会社は、平成 17 年 4 月 1 日にハイピックマテリアル株式会社に事業を承継したため、現在休眠会社となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一、堅実経営、信用第一」を経営理念に、一般ユーザーの皆様が良くて安い住まいを得られるよう、住宅業界を変革していく企業集団を目指しております。また、当社が永遠に持続する最大の根源は、お客様の満足感に他ならないと確信しており、お客様の目線に合わせたサービスの追求を常に最重要課題としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、業績に基づいた利益還元を行い、株主の皆様へ報いることを基本としており、配当性向の目標を20%と定めております。

当連結会計年度末においては、当初発表時の1株当たり期末配当金24円00銭の予想に対し、2円増配し1株当たり26円00銭と修正いたしました。平成16年5月20日付で1対1.5の株式分割を実施しておりますので、今回の1株当たり期末配当金を株式分割前で換算しますと、39円00銭（前年実績30円00銭）となり、実質9円00銭の増配となります。さらに、当社株式を100株以上所有する株主様に、JCBギフトカード2,000円分を贈呈する株主優待制度を新設いたしました。これらにより、高い総合利回りを実現いたしました。今後も株主様への利益還元策を積極的に進めてまいります。

また、内部留保資金は財務体質の強化や事業の拡大、付加価値の向上等、一層の収益拡大と株主価値の増大のための投資に活用させていただきたいと存じます。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、昨年実施した1株につき1.5株を割り当てる株式分割に続き、平成17年2月16日開催の取締役会において平成17年3月31日を基準日とし、平成17年5月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割する決議をしております。

これらは、当社株式の流動性を高めるとともに、より多くの投資家の皆様に当社株式を投資対象としていただきたいとの考えから実施したものであります。今後につきましても、株式市場の動向を注視しつつ、当社の業績及び株価等を勘案しながら、具体的方策について慎重に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループが事業を展開するにあたり最優先している経営目標は、当社グループ全体の収益の向上であり、経営指標として売上高経常利益率を重視しております。生産性の向上と販売費及び一般管理費の統制を推し進め、また、成長分野への資源の集中及び売上債権、たな卸資産の徹底した管理を行うことにより、中期的に売上高経常利益率8%を目指してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当連結会計期間の住宅着工戸数の推移につきましては、住宅ローン減税が平成17年から段階的に縮小されることから駆け込み需要が増える等、将来の需要の前倒しにより微増となったものの、中長期的には漸減傾向となることが予想されております。

そうしたなか、当社グループの主力でありますプレカット製品につきましては、加工精度の高さ、施工期間の短縮によるコスト削減、建築現場における端材の削減等、品質・コスト・環境面での多くのメリットから、住宅着工の先行きが厳しい状況の中にあっても、その需要は年々高まりをみせております。全国の在来木造住宅の着工戸数に占める使用割合は平成16年現在推定78%（米材製材大手企業調査による）であり、その比率はさらに首都圏ほど高いと言われております。また、当社を含め、一部のプレカット製品製造会社では、拡大するプレカット需要の取り込みのため、高性能設備の導入、工場の大規模化が進み、価格面、品質面等で企業間競争がますます激化することが予想されます。

そのような情勢のもと、当社グループとしましては、平成16年6月に群馬県渋川市にあるプレカット工場を取得・稼働し、7月には茨城県の土浦事業所内にプレカット工場を新たに稼働させ、生産拠点を既存工場を含め4ヶ所として生産体制の強化を図りました。また、今後静岡県に当社グループ最大規模の生産能力を誇るプレカット工場の稼働予定をふまえ、さらなる営業体制の強化を図ってまいります。

直需木材市場につきましては、平成16年10月に群馬県の渋川プレカット工場の隣接地に「渋川インター木材市場」を開設し、7店舗体制での運営となり、確実にそのエリアを拡大しております。今後につきましても、商圈エリアとなる地域を充分吟味のうえ、直需木材市場の積極的な新規出店を進め、事業拡大を図ってまいります。また、今後の戦略といたしまして、主にセリ等での木材、建材等の販売強化はもちろんのこと、今までプレカット製品を利用していない大工・工務店様へのプレカット製品の販売を促進し、その普及と収益性の向上に努めてまいります。

プレカット製品の販売のみならず、組み立てまでを行う施工請負につきましては、今後のさらなる需要拡大が見込まれることから、事業区分を明確にするため、平成 17 年 4 月 1 日より休眠会社であった当社子会社に同事業を承継いたしました。プレカット製品を中心とした当社グループのより一層の付加価値向上が図れる事業であり、総合力強化につながるものであります。プレカット製品の製造販売、直需木材市場に次ぐ大きな柱として成長させていきたいと考えております。

また、事業拡大に伴う人材育成を強化するため、平成 17 年 3 月に土浦事業所内に研修センターを開設し、教育・研修体制のより一層の強化を図るとともに、基幹系システム導入などによる IT 化を推し進め、業務の効率化及び合理化を図ってまいります。

これからも、お客様のニーズを的確に捉え、さらなる満足の追求のため、業界の既成概念にとらわれることなく、当社グループ独自の視点で流通の変革に取り組んでまいります。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンス（企業統治）につきましては、当社を持株会社とした分社経営を行うことで、より少ない経営資源、よりスリムな組織体制で小回りの利く経営を図ることが、大きな収益と安定的な経営基盤を生む根源であると考えており、また、タイムリーディスクロージャーを重視し経営の透明性を向上させることにより、株主様の立場にたつて企業価値を最大化することを基本的な方針としております。

### 2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 会社の機関の内容

まず、住宅資材製造販売事業につきましては、ハイビックテクノロジー株式会社がプレカット製品の製造を一手に担い、低コスト・高品質な製品をグループ各社へ供給する生産体制を構築しております。

営業体制としましては、関東圏内を主なエリアとするハイビックマテリアル株式会社が、プレカット製品を中心に建材・住宅設備機器等を含む住宅資材全般をハウビルダー様及び工務店様に販売しております。また、ハイビック市売株式会社が、関東・東北地方の大工・工務店様に、会員制・セリ等独自の方法により木材・建材及びプレカット製品等住宅資材全般を販売しております。住宅施工事業におきましては、ハイビックビルダーズサポート株式会社が、ハウビルダー様及び工務店様に当社プレカット製品の施工までを請負うことで付加価値向上を図り、ハイビックハウジング株式会社が、一般ユーザー様に対する在来木造注文住宅の施工販売を行っております。このように、事業別に分社することにより各子会社取締役及び従業員の役割を明確にし、組織面で無駄を削減することによって、顧客ニーズへの柔軟かつ迅速な対応を可能としております。

管理体制としましては、当社がグループ全体の管理並びに各連結子会社の生産・営業活動の支援・指導を行っております。経営上の重要事項を決定する取締役会につきましては、毎月 1 回開催の定例取締役会の他、必要に応じて随時開催しております。

当社は経営判断の迅速化を図る観点から、取締役数 4 名でスピードを重視した経営管理体制をとっております。また、執行役員制度を導入しており、現在 2 名の執行役員が取締役会より業務の執行を委任され、権限の委譲並びに迅速な意思決定が図れる業務執行体制を構築しております。

##### 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、内部統制組織を各子会社で業務執行と業務管理に分離し、さらに当社管理部門が各社の業務内容を精査することによって社内規程の遵守状況や業務全般におけるミス、誤謬、不正等を未然に防ぐ体制をとっております。また、社長直属の組織である内部監査室が社内での内部監査を行っております。内部統制組織よりフィードバックされる情報は、当社の管理部門と事業本部がナレッジの共有を図り、経営の効率化に役立てるとともに内部牽制及び会計統制を行っております。

##### リスク管理体制の整備の状況

当社がグループ全体のコンプライアンス活動やリスク管理の支援・指導を行っております。

コンプライアンス活動については、法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じて法律全般について助言と指導を受けております。また、会社情報等に対する信頼性向上の諸施策及び個人情報保護法などへの対応として、社内管理体制の整備を行うとともに、役職員の教育・研修を通じて情報管理の徹底を図ってまいります。

リスク管理においては、昨年安全管理委員会を発足し、当社グループ全社を挙げて、より強固な危機管理体制の構築を目指しております。

##### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直属の組織である内部監査室 1 名及び常勤監査役 1 名と非常勤監査役 2 名で構成されております。内部監査は当社グループ全体の業務の適切な運営及び財産の保全を図っており、その手続きについては、年度当初に内部監査計画を立案し、それに基づいて 1 年

間実施されます。監査役監査については定例の取締役会に監査役が出席し取締役の職務執行状況を監査しております。内部監査及び監査役監査については、定期的に連携をとり、相互連携による内部統制の強化を図っております。また、監査役監査及び会計監査については、それぞれ行う法定監査と連携して当社グループ全体の監査の強化を図っております。これら三様監査の連携により、それぞれの機能を相互補完し企業経営の健全性を保っております。

なお、会計監査については新日本監査法人であり、業務を執行した公認会計士は川島育也（14会計期間）、津田多聞（6会計期間）であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補3名であります。

#### 役員報酬及び監査報酬の内容

当社の役員に対する報酬の総額は、1億24百万円であり、当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の総額は11百万円であります。

#### b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年10月より代表取締役社長を本部長とした、安全委員会、衛生委員会、防火委員会から構成される安全管理委員会を発足いたしました。特定部門に偏らない組織横断的な委員会となっており、企業活動に関わるリスクへの予防体制の強化・充実のための活動を行っております。また、各委員会の代表者による安全管理会議を開催し、重要事項の事前協議や各委員会の相互連携強化を図っております。

#### (7) 親会社等に関する事項

##### 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社高杉商事	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	20.75	なし

親会社等の企業グループにおけるJASDAQ上場会社の位置付けその他のJASDAQ上場会社と親会社等との関係

株式会社高杉商事は当社の関係会社であり、当社の議決権を20.75%所有しております。同社役員については、当社役職員との兼務はありません。また、同社との間には、重要な営業上の取引、保証・被保証関係はありません。

##### 親会社等との取引に関する事項

当該事項につきましては、「4.連結財務諸表等、関係当事者との取引」に記載のとおりであります。

#### (8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。

管理部門の配置状況につきましては、当社グループ全体を統括する経営企画部、経理部に区分され、稟議制度の適切な運用、予算統制、情報開示等を行っております。

また、社内規定につきましては、必要規定を既に策定しており、関係法令の改正、内部統制機能の整備等に対応し、適宜規定の整備を実施しております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況は、「(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」の「b.会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況」に記載のとおりであります。

#### (9) 関連当事者との取引に関する基本方針

当社グループの関連当事者との取引に関する基本的な考えとしましては、当社グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行うこととしております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、米国や中国などへの輸出の増加や製造業を中心とした企業収益の改善による設備投資の増加を背景に、回復傾向が現れてまいりました。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税等の政府政策により、首都圏を中心に在来木造住宅の着工戸数が微増しているものの、地方では引き続き底割れの厳しい状態が続くという二極化の様相を呈しており、地域の温度差は広がりつつあります。

当連結会計年度の全国新設着工戸数は119万戸（前年同期比1.7%増）、当社グループと関係が深い在来木造住宅の着工戸数につきましては42万戸（前年同期比1.6%増）と、ほぼ横ばいで推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループの経営成績は、売上高196億7百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益11億93百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益13億19百万円（前年同期比12.8%増）、当期純利益7億60百万円（前年同期比22.6%増）となり、6期連続増収増益かつ過去最高益を達成いたしました。これらの要因としましては、当社グループの主力であるプレカット製品の堅調な受注と、直需木材市場の大幅な事業拡大によるものです。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 住宅資材製造販売事業

プレカット製品につきましては、首都圏及び北関東における営業攻勢を強力に進めつつ、新たな生産拠点として「渋川工場」の取得・稼働及び「土浦工場」の稼働により、生産と販売の両面で体制を強化いたしました。これらの政策によりプレカット製品の売上高が77億69百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

木材・建材住器・その他商品につきましては、直需木材市場において、平成15年度に新規開設した3ヶ所の市場及び平成16年度に新規開設した「渋川インター木材市場」が業績に大きく貢献し、また、既存市場も順調に推移したことにより、売上高が110億50百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

この結果、住宅資材製造販売事業は、売上高190億70百万円（内セグメント間売上高2億49百万円）（前年同期比15.0%増）、営業利益16億3百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

##### 住宅施工事業

住宅施工事業につきましては、営業エリアであります栃木県県央・県南地区を主体とした集約型営業体制により、高級志向の住宅の提案営業を推進してまいりました。

この結果、住宅施工事業は、売上高7億65百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益43百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

##### その他事業

当セグメントにつきましては、店舗等の外部顧客への賃貸による不動産賃貸収入等であります。売上高は22百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益は13百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが16億34百万円（前年同期比3億35百万円減）、投資活動によるキャッシュ・フローが7億95百万円（前年同期比2億7百万円減）、財務活動によるキャッシュ・フローが5億29百万円（前年同期比8億78百万円増）となり、この結果、「資金」の当連結会計年度末残高は37億41百万円（前期末比13億68百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた「資金」は16億34百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益12億62百万円に減価償却費2億13百万円、仕入債務の増加額3億14百万円、たな卸資産の減少額75百万円、法人税等の支払額3億23百万円等を反映したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した「資金」は、7億95百万円となりました。これは主にプレカット製品の生産拠点の取得及び直需木材市場の新規出店に伴う設備投資による支出等3億76百万円を反映したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた「資金」は、5億29百万円となりました。これは主に金融機関からの借入8億50百万円と、2億8百万円の借入金の返済及び配当金の支払い1億12百万円を反映したことによるものであります。

当社グループのキャッシュフロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	35.1	38.8	38.8	38.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	25.7	30.9	66.2	74.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.5	45.9	147.8	137.1
債務償還年数 (年)	1.4	1.3	0.5	0.9

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、当社は平成 17 年 5 月 20 日付で 1 株につき 2 株を割り当てる株式分割、平成 16 年 5 月 20 日付では 1 株につき 1.5 株を割り当てる株式分割を実施しております。平成 17 年 3 月末及び平成 16 年 3 月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。したがって、平成 17 年 3 月期及び平成 16 年 3 月期の時価ベースの株主資本比率の算定の基礎となる株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数 × 分割割合により算出しております。

また、期末株価は平成 17 年 3 月期 863 円、平成 16 年 3 月期 1,310 円、平成 15 年 3 月期 799 円、平成 14 年 3 月期 651 円であります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

次期の我が国経済の見通しにつきましては、企業の収益改善による設備投資や雇用拡大など緩やかな国内景気回復感が期待できる反面、原油高騰や中国をはじめとするアジア経済動向等の懸念材料もあり、依然として予断の許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループとしましては、主力でありますプレカット製品を中心とした住宅資材製造販売事業において、既存の那須工場、大里工場に加え、昨年取得した渋川工場、また新規開設した土浦工場が軌道化し、生産量の拡大が図れることから、拡販政策としてエリア拡大を積極的に進めるとともに新たな工場建設を視野に入れた営業展開を推し進めてまいります。

また、もう一方の主力であります直需木材市場におきましては、木材業界での常識を打ち破る現金決済、持ち帰り方式、セリ等により販売する当社独自のビジネスモデルが関東圏を中心に着実に浸透しており、全ての市場で会員数が増加している状況であります。当社コンセプトである「より良いものをより安く」がどの地域でもお客様にご支持をいただけていると判断し、そのエリア拡大のため、次期中に新規の直需木材市場を開設する予定であり、引き続き、積極的な事業展開を図ってまいります。

住宅施工事業では、ハウズビルダー様をお客様とするプレカット製品等の施工請負において、プレカット製品の販売だけでなく、付加価値を提供することで同業他社よりも一歩先を行くサービスでユーザーニーズに応え、プレカットメーカーとして差別化を推進してまいります。また、在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売においては、従来の総合展示場から単独展示場での販売形態へと切替えを図り、地盤である栃木県南部を中心として茨城県西部・群馬県東部への営業攻勢で、木材にこだわった人にやさしい住まいを提供してまいります。

これら事業を軸に、グループ各社におけるさらなる連携強化により、相乗効果を発揮し企業価値の増大と収益性の向上を図ってまいります。

また、業務改善策として、新たな基幹系システムの導入による効率化をすすめると同時に、あらゆるコストの見直しに努めてまいります。

以上の結果、次期連結会計年度業績につきましては、売上高 220 億円（前期比 12.2%増）、経常利益 14 億 21 百万円（前期比 7.7%増）を見込んでおります。また、当期純利益につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用等により特別損失 2 億 71 百万円の計上を見込み、6 億 85 百万円（前期比 9.8%減）を予想しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		構成比 (%)	対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)			金額(千円)			
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	1	2,392,448		3,761,061		1,368,612	
2.受取手形及び売掛金		2,127,071		2,119,939		7,131	
3.たな卸資産		1,010,247		959,475		50,771	
4.繰延税金資産		120,635		97,173		23,462	
5.その他		353,889		99,370		254,519	
貸倒引当金		31,384		38,547		7,163	
流動資産合計		5,972,908	53.9	6,998,472	54.2	1,025,564	
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1	2,355,765		2,680,173			
減価償却累計額		899,440		963,203		1,716,969	260,644
(2)機械装置及び運搬具		327,181		364,390			
減価償却累計額		168,453		199,062		165,328	6,600
(3)土地	1					3,273,721	287,117
(4)その他		148,492		161,223			
減価償却累計額		89,032		88,297		72,926	13,465
有形固定資産合計		4,661,116	42.0	5,228,944	40.5	567,828	
2.無形固定資産		87,848	0.8	100,985	0.8	13,136	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		32,884		253,785		220,901	
(2)長期貸付金		-		1,944		1,944	
(3)繰延税金資産		178,154		190,383		12,229	
(4)その他		159,699		153,292		6,406	
貸倒引当金		6,155		10,452		4,296	
投資その他の資産合計		364,582	3.3	588,953	4.5	224,370	
固定資産合計		5,113,547	46.1	5,918,883	45.8	805,336	
資産合計		11,086,455	100.0	12,917,356	100.0	1,830,900	

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4,447,412		4,761,598		314,185
2. 一年以内返済予定の 長期借入金	208,000		346,800		138,800
3. 未払法人税等	182,708		291,133		108,424
4. 賞与引当金	41,790		58,200		16,410
5. 工事補償引当金	2,470		1,530		940
6. その他	524,621		586,099		61,477
流動負債合計	5,407,003	48.8	6,045,361	46.8	638,358
固定負債					
1. 長期借入金	683,600		1,186,800		503,200
2. 退職給付引当金	87,410		94,441		7,030
3. 役員退職慰労引当金	363,817		381,096		17,279
4. 連結調整勘定	111,270		74,180		37,090
5. その他	131,131		187,901		56,770
固定負債合計	1,377,229	12.4	1,924,420	14.9	547,191
負債合計	6,784,232	61.2	7,969,781	61.7	1,185,549
<b>(資本の部)</b>					
資本金	460,560	4.2	460,560	3.6	-
資本剰余金	368,310	3.3	368,310	2.8	-
利益剰余金	3,469,867	31.3	4,118,370	31.9	648,503
その他有価証券評価差額金	3,666	0.0	514	0.0	3,151
自己株式	180	0.0	180	0.0	-
資本合計	4,302,223	38.8	4,947,574	38.3	645,351
負債及び資本合計	11,086,455	100.0	12,917,356	100.0	1,830,900

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高		17,200,668	100.0		19,607,539	100.0	2,406,871
売上原価		14,522,183	84.4		16,597,608	84.6	2,075,424
売上総利益		2,678,484	15.6		3,009,931	15.4	331,446
販売費及び一般管理費 1		1,664,661	9.7		1,816,760	9.3	152,099
営業利益		1,013,823	5.9		1,193,170	6.1	179,347
営業外収益							
1.受取利息		32			23		
2.受取配当金		1,819			584		
3.投資有価証券売却益		90,159			52,411		
4.連結調整勘定償却額		37,090			37,090		
5.仕入割引		28,395			25,615		
6.その他		27,465	1.1	32,024	147,749	0.7	37,214
営業外費用							
1.支払利息		13,812			11,015		
2.株式分割費用		-			4,787		
3.支払手数料		-			5,073		
4.その他		14,400	0.2	181	21,057	0.1	7,156
経常利益		1,170,573	6.8		1,319,862	6.7	149,289
特別利益							
1.固定資産売却益 2		2,422		1,675			
2.貸倒引当金戻入益		939	0.0	-	1,675	0.0	1,686
特別損失							
1.固定資産売却損 3		113,520		5,585			
2.固定資産除却損 4		29,664		16,369			
3.投資有価証券評価損		12,589		-			
4.たな卸資産評価損		23,226	1.0	37,424	59,379	0.3	119,621
税金等調整前 当期純利益		994,933	5.8		1,262,157	6.4	267,224
法人税、住民税及び 事業税		386,172		488,157			
法人税等調整額		11,538	2.2	13,369	501,526	2.5	126,892
当期純利益		620,299	3.6		760,631	3.9	140,331

## (3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		368,310		368,310	-
資本剰余金期末残高		368,310		368,310	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		2,943,007		3,469,867	526,859
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	620,299	620,299	760,631	760,631	140,331
利益剰余金減少高					
1. 配当金	93,440	93,440	112,128	112,128	18,688
利益剰余金期末残高		3,469,867		4,118,370	648,503

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 (至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 (至 平成17年3月31日)	対前年比
	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	994,933	1,262,157	267,224
減価償却費	208,656	213,484	4,828
連結調整勘定償却額	37,090	37,090	-
貸倒引当金の増減額	5,437	11,460	16,897
賞与引当金の増減額	14,970	16,410	1,440
退職給付引当金の増減額	6,314	7,030	716
役員退職慰労引当金の増減額	895	17,279	18,174
工事補償引当金の増減額	370	940	1,310
受取利息及び受取配当金	1,852	608	1,244
支払利息	13,812	11,015	2,797
有形固定資産売却益	2,422	1,675	746
有形固定資産売却損	113,520	5,585	107,935
有形固定資産除却損	29,664	16,369	13,294
投資有価証券売却益	90,159	52,411	37,748
投資有価証券評価損	12,589	-	12,589
売上債権の増減額	194,218	5,948	188,269
たな卸資産の増減額	109,571	75,003	184,574
仕入債務の増減額	943,509	314,185	629,323
その他	141,565	106,533	35,032
小計	2,426,696	1,969,738	456,957
利息及び配当金の受取額	1,842	608	1,234
利息の支払額	13,331	11,925	1,405
法人税等の支払額	444,966	323,758	121,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,970,240	1,634,663	335,577
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,800	-	1,800
定期預金の払戻による収入	10,800	-	10,800
有形固定資産の取得による支出	722,493	330,543	391,949
有形固定資産の売却による収入	23,694	209,934	186,240
有形固定資産の除却による支出	14,155	-	14,155
無形固定資産の取得による支出	27,438	45,911	18,473
投資有価証券の取得による支出	332,677	594,895	262,217
投資有価証券の売却による収入	552,880	459,288	93,592
貸付金の増加による支出	-	2,000	2,000
貸付金の回収による収入	90	56	34
営業譲受による支出	77,436	491,849	414,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	588,536	795,922	207,385
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	100,000	-	100,000
短期借入金の返済による支出	300,000	-	300,000
長期借入による収入	350,000	850,000	500,000
長期借入金の返済による支出	405,100	208,000	197,100
配当金の支払額	93,440	112,128	18,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,540	529,872	878,412
現金及び現金同等物の増減額	1,033,164	1,368,612	335,448
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,284	2,372,448	1,033,164
現金及び現金同等物の期末残高	2,372,448	3,741,061	1,368,612

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社                      連結子会社の名称                      ハイビック住宅資材(株)                      ハイビック八戸(株)                      ハイビック市売(株)                      富士産業(株)                      ハイビックテクノロジー(株)                      ハイビックハウジング(株)                      ハイビックリフォーム(株)                      東海金杉屋(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      連結子会社の名称                      ハイビック住宅資材(株)                      ハイビック市売(株)                      ハイビックテクノロジー(株)                      ハイビックハウジング(株)                      ハイビックリフォーム(株)                      東海金杉屋(株)                      ハイビック八戸(株)については、平成16年10月1日付でハイビック市売(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。                      また、富士産業(株)についても、平成17年3月31日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。                      ハイビック住宅資材(株)及びハイビックリフォーム(株)については、平成17年4月1日付で、ハイビックマテリアル(株)、ハイビックビルダーズサポート(株)に商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      該当事項はありません。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      デリバティブ                      時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左                      時価のないもの                      同 左                      デリバティブ                      同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>a. 商品（木材・建材・住器・サッシ等） 総平均法による原価法</p> <p>b. 商品（銘木） 個別法による原価法</p> <p>c. 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>d. 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>e. 原材料 総平均法による原価法</p> <p>f. 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>g. 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 工事補償引当金 完成工事高の補償による損失に備えるため、補償見積額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a. 商品（木材・建材・住器・サッシ等） 同 左</p> <p>b. 商品（銘木） 同 左</p> <p>c. 製品・仕掛品 同 左</p> <p>d. 未成工事支出金 同 左</p> <p>e. 原材料 同 左</p> <p>f. 販売用不動産 同 左</p> <p>g. 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産  同 左  建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年 無形固定資産  同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金  同 左  賞与引当金 同 左  工事補償引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが、一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜き処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">343,483 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">704,935 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068,419 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">683,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,600 千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務残高</p> <p>住宅購入者に対する金融機関のつなぎ融資について、保証を行っております。</p> <p>住宅購入者(1名) 17,400 千円</p> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行になるまでの一時的な保証であります。</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 3,738,000 株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 400 株であります。</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度末の純資産額が一定金額以上であることを保証する財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000 千円	建物及び構築物	343,483 千円	土地	704,935 千円	計	1,068,419 千円	一年以内返済予定の長期借入金	208,000 千円	長期借入金	683,600 千円	計	891,600 千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000 千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">315,946 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">704,935 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,040,881 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">271,800 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">711,800 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">983,600 千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 5,607,000 株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 600 株であります。</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度末の純資産額が一定金額以上であることを保証する財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000 千円	建物及び構築物	315,946 千円	土地	704,935 千円	計	1,040,881 千円	一年以内返済予定の長期借入金	271,800 千円	長期借入金	711,800 千円	計	983,600 千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000 千円
現金及び預金	20,000 千円																																								
建物及び構築物	343,483 千円																																								
土地	704,935 千円																																								
計	1,068,419 千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	208,000 千円																																								
長期借入金	683,600 千円																																								
計	891,600 千円																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円																																								
借入実行残高	- 千円																																								
差引額	3,000,000 千円																																								
現金及び預金	20,000 千円																																								
建物及び構築物	315,946 千円																																								
土地	704,935 千円																																								
計	1,040,881 千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	271,800 千円																																								
長期借入金	711,800 千円																																								
計	983,600 千円																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円																																								
借入実行残高	- 千円																																								
差引額	3,000,000 千円																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">812,500 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,540 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,180 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,240 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">102,178 千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,317 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,422 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54,938 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,237 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">56,345 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">113,520 千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,124 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">390 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,149 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,664 千円</td></tr> </table>	給与手当	812,500 千円	賞与引当金繰入額	23,540 千円	退職給付費用	7,180 千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,240 千円	減価償却費	102,178 千円	機械装置及び運搬具	2,317 千円	その他	104 千円	計	2,422 千円	建物及び構築物	54,938 千円	機械装置及び運搬具	2,237 千円	土地	56,345 千円	計	113,520 千円	建物及び構築物	22,124 千円	機械装置及び運搬具	390 千円	その他	7,149 千円	計	29,664 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">868,328 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,826 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,836 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,819 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,649 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">98,550 千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,675 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,293 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">291 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,585 千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14,614 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">192 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">888 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">673 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,369 千円</td></tr> </table>	給与手当	868,328 千円	賞与引当金繰入額	32,826 千円	退職給付費用	5,836 千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,819 千円	貸倒引当金繰入額	14,649 千円	減価償却費	98,550 千円	機械装置及び運搬具	1,675 千円	建物及び構築物	5,293 千円	その他	291 千円	計	5,585 千円	建物及び構築物	14,614 千円	機械装置及び運搬具	192 千円	無形固定資産	888 千円	その他	673 千円	計	16,369 千円
給与手当	812,500 千円																																																														
賞与引当金繰入額	23,540 千円																																																														
退職給付費用	7,180 千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13,240 千円																																																														
減価償却費	102,178 千円																																																														
機械装置及び運搬具	2,317 千円																																																														
その他	104 千円																																																														
計	2,422 千円																																																														
建物及び構築物	54,938 千円																																																														
機械装置及び運搬具	2,237 千円																																																														
土地	56,345 千円																																																														
計	113,520 千円																																																														
建物及び構築物	22,124 千円																																																														
機械装置及び運搬具	390 千円																																																														
その他	7,149 千円																																																														
計	29,664 千円																																																														
給与手当	868,328 千円																																																														
賞与引当金繰入額	32,826 千円																																																														
退職給付費用	5,836 千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	18,819 千円																																																														
貸倒引当金繰入額	14,649 千円																																																														
減価償却費	98,550 千円																																																														
機械装置及び運搬具	1,675 千円																																																														
建物及び構築物	5,293 千円																																																														
その他	291 千円																																																														
計	5,585 千円																																																														
建物及び構築物	14,614 千円																																																														
機械装置及び運搬具	192 千円																																																														
無形固定資産	888 千円																																																														
その他	673 千円																																																														
計	16,369 千円																																																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,392,448 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">20,000 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,372,448 千円</td></tr> </table> <p>2. 営業の譲受による資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">15,925 千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">61,511 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">77,436 千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,392,448 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000 千円	現金及び現金同等物	2,372,448 千円	流動資産	15,925 千円	固定資産	61,511 千円	合計	77,436 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,761,061 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">20,000 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,741,061 千円</td></tr> </table> <p>2. 営業の譲受による資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">24,232 千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">467,617 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">491,849 千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,761,061 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000 千円	現金及び現金同等物	3,741,061 千円	流動資産	24,232 千円	固定資産	467,617 千円	合計	491,849 千円
現金及び預金勘定	2,392,448 千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000 千円																								
現金及び現金同等物	2,372,448 千円																								
流動資産	15,925 千円																								
固定資産	61,511 千円																								
合計	77,436 千円																								
現金及び預金勘定	3,761,061 千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000 千円																								
現金及び現金同等物	3,741,061 千円																								
流動資産	24,232 千円																								
固定資産	467,617 千円																								
合計	491,849 千円																								

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>892,239</td> <td>370,560</td> <td>521,679</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,315</td> <td>20,060</td> <td>3,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>915,555</td> <td>390,620</td> <td>524,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>149,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>381,884千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>531,393千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,985千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,525千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,843千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具	892,239	370,560	521,679	その他	23,315	20,060	3,254	合計	915,555	390,620	524,934	1年内	149,508千円	1年超	381,884千円	計	531,393千円	支払リース料	167,277千円	減価償却費相当額	150,229千円	支払利息相当額	11,985千円	1年内	1,317千円	1年超	2,525千円	計	3,843千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,274,914</td> <td>581,830</td> <td>693,084</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>1,596</td> <td>1,570</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24,134</td> <td>13,602</td> <td>10,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,300,645</td> <td>597,002</td> <td>703,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>239,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>479,609千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>719,541千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>231,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>216,216千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,577千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,207千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,525千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具	1,274,914	581,830	693,084	(有形固定資産) その他	1,596	1,570	26	無形固定資産	24,134	13,602	10,531	合計	1,300,645	597,002	703,643	1年内	239,931千円	1年超	479,609千円	計	719,541千円	支払リース料	231,330千円	減価償却費相当額	216,216千円	支払利息相当額	16,577千円	1年内	1,317千円	1年超	1,207千円	計	2,525千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																														
	千円	千円	千円																																																																														
機械装置 及び運搬具	892,239	370,560	521,679																																																																														
その他	23,315	20,060	3,254																																																																														
合計	915,555	390,620	524,934																																																																														
1年内	149,508千円																																																																																
1年超	381,884千円																																																																																
計	531,393千円																																																																																
支払リース料	167,277千円																																																																																
減価償却費相当額	150,229千円																																																																																
支払利息相当額	11,985千円																																																																																
1年内	1,317千円																																																																																
1年超	2,525千円																																																																																
計	3,843千円																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																														
	千円	千円	千円																																																																														
機械装置 及び運搬具	1,274,914	581,830	693,084																																																																														
(有形固定資産) その他	1,596	1,570	26																																																																														
無形固定資産	24,134	13,602	10,531																																																																														
合計	1,300,645	597,002	703,643																																																																														
1年内	239,931千円																																																																																
1年超	479,609千円																																																																																
計	719,541千円																																																																																
支払リース料	231,330千円																																																																																
減価償却費相当額	216,216千円																																																																																
支払利息相当額	16,577千円																																																																																
1年内	1,317千円																																																																																
1年超	1,207千円																																																																																
計	2,525千円																																																																																

## 有価証券関係

前連結会計年度（平成16年3月31日）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,282	16,644	6,361
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,282	16,644	6,361
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,000	5,790	210
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,000	5,790	210
合計	16,282	22,434	6,151	

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
552,880	90,159	-

### 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	10,450
合計	10,450

（注）当連結会計年度において、その他有価証券について12,589千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,819	38,815	7,995
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,819	38,815	7,995
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	207,152	200,020	7,132
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	207,152	200,020	7,132
合計		237,972	238,835	863

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
459,288	52,411	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	14,950
合計	14,950

## デリバティブ取引関係

### 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用したデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引につきましては、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、現在変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが、一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であり、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

### 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）については、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

## 退職給付会計関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
当社グループは、確定給付型の制度として、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	91,637	94,441
(2) 年金資産(千円)	4,227	-
(3) 未積立退職給付債務(千円)	87,410	94,441
(4) 退職給付引当金(千円)	87,410	94,441

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	7,490	9,710
退職給付費用(千円)	7,490	9,710

## 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(1) 流動資産</b> 繰延税金資産 未払事業税 17,314 千円 貸倒引当金 3,179 千円 賞与引当金 16,872 千円 商品評価損 12,172 千円 税務上の繰越欠損金 59,980 千円 内部取引の未実現利益 10,040 千円 その他 2,928 千円 <hr/> 繰延税金資産小計 122,489 千円 評価性引当額 1,853 千円 <hr/> 繰延税金資産合計 120,635 千円 <hr/> 繰延税金資産の純額 120,635 千円 <b>(2) 固定資産</b> 繰延税金資産 貸倒引当金 2,750 千円 退職給付引当金 35,275 千円 役員退職慰労引当金 146,982 千円 会員権評価損 5,858 千円 税務上の繰越欠損金 13,801 千円 その他 3,180 千円 <hr/> 繰延税金資産小計 207,847 千円 評価性引当額 18,114 千円 <hr/> 繰延税金資産合計 189,733 千円 <b>(3) 固定負債</b> 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 2,484 千円 土地評価差額金 9,093 千円 <hr/> 繰延税金負債合計 11,578 千円 <hr/> 繰延税金資産の純額 178,154 千円 <b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0% 住民税均等割額 0.2% 評価性引当金の取崩額 5.3% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.0% 連結調整勘定当期償却額 1.6% その他 1.5% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7%	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(1) 流動資産</b> 繰延税金資産 未払事業税 29,322 千円 貸倒引当金 8,876 千円 賞与引当金 23,512 千円 商品評価損 19,022 千円 税務上の繰越欠損金 3,712 千円 内部取引の未実現利益 9,274 千円 その他 8,849 千円 <hr/> 繰延税金資産小計 102,570 千円 評価性引当額 5,397 千円 <hr/> 繰延税金資産合計 97,173 千円 <hr/> 繰延税金資産の純額 97,173 千円 <b>(2) 固定資産</b> 繰延税金資産 貸倒引当金 4,200 千円 退職給付引当金 38,154 千円 役員退職慰労引当金 153,963 千円 会員権評価損 5,858 千円 税務上の繰越欠損金 6,263 千円 その他 1,739 千円 <hr/> 繰延税金資産小計 210,178 千円 評価性引当額 10,154 千円 <hr/> 繰延税金資産合計 200,024 千円 <b>(3) 固定負債</b> 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 348 千円 土地評価差額金 9,291 千円 <hr/> 繰延税金負債合計 9,640 千円 <hr/> 繰延税金資産の純額 190,383 千円 <b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割額 0.3% 税務上の繰越欠損金 0.3% 連結調整勘定当期償却額 1.2% その他 0.3% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.6%

## セグメント情報

### a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 15 年 4月1日 至 平成 16 年3月 31 日)

	住宅資材 製造販売事業 (千円)	住宅施工 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,357,775	825,612	17,280	17,200,668	-	17,200,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	231,883	-	-	231,883	(231,883)	-
計	16,589,658	825,612	17,280	17,432,551	(231,883)	17,200,668
営業費用	15,199,216	777,208	5,207	15,981,633	205,212	16,186,845
営業利益	1,390,442	48,403	12,072	1,450,918	(437,095)	1,013,823
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,311,285	191,567	570,222	8,073,076	3,013,379	11,086,455
減価償却費	164,755	8,790	5,707	179,253	29,402	208,656
資本的支出	799,451	-	-	799,451	46,212	845,664

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な品目(事業内容)

住宅資材製造販売事業…住宅資材(プレカット製品、建材、住宅設備機器、木材等)の一般建築業者及び木材建材店への販売を行っております。

住宅施工事業……………在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

その他事業……………不動産販売及び不動産賃貸等を行っております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 438,918 千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は会社の項目に含めた全社資産の金額 3,013,379 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	住宅資材 製造販売事業 (千円)	住宅施工 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,820,258	765,237	22,043	19,607,539	-	19,607,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	249,970	-	-	249,970	(249,970)	-
計	19,070,229	765,237	22,043	19,857,510	(249,970)	19,607,539
営業費用	17,466,634	721,622	8,073	18,196,329	218,039	18,414,369
営業利益	1,603,595	43,614	13,970	1,661,180	(468,009)	1,193,170
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,714,541	251,882	594,270	8,560,694	4,356,661	12,917,356
減価償却費	190,561	5,967	5,481	202,010	11,473	213,484
資本的支出	752,802	-	-	752,802	63,478	816,280

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な品目（事業内容）

住宅資材製造販売事業…プレカット製品、建材、住宅設備機器、木材等の一般建築業者への販売及び市売販売を行っております。

住宅施工事業……………在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

その他事業……………不動産賃貸及び不動産販売等を行っております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 467,533 千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は会社の項目に含めた全社資産の金額は 4,356,661 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門にかかる資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）については、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の 被所有 割合	関係内容		取引 の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	(株)金木	茨城県 那珂郡	20,000	住宅資 材販売	- %	-	販売 先	住宅 資材 販売	12,505	売掛金 受取手 形	2,135
役員	高井 勝利	-	-	当社 代表 取締役	直接 11.41 %	-	-	不動 産の 売買	202,476	未収入 金	209,700
役員	高井 洋治	-	-	当社 専務 取締役	直接 0.35 %	-	-	不動 産の 賃貸	1,200	未収入 金	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 株式会社金木とは、他社と同一の取引条件により取引しております。

3. 高井勝利への不動産の販売は、不動産鑑定評価に基づき売却金額を決定しております。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有被所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	(株)金木	茨城県 那珂郡	20,000	住宅資 材販売	- %	-	販売 先	住宅資 材販売	15,095	売掛金 受取手 形	3,954
法人主 要株主	(株)高杉 商事	栃木県 宇都宮 市	64,000	-	直接 20.75 %	-	-	施設利 用権の 売買	3,000	-	-
役員	高井 勝利	-	-	当社 代表 取締役	直接 11.42 %	-	-	絵画の 売買	2,752	-	-
役員	高井 洋治	-	-	当社 専務 取締役	直接 0.39 %	-	-	不動産 の賃貸	1,200	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 株式会社金木とは、他社と同一の取引条件により取引しております。

3. 株式会社高杉商事への施設利用権の販売は、簿価と同額で取引しております。

4. 高井勝利への絵画の販売は、簿価と同額で取引しております。

## ( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月 31日)
1 株当たり純資産額 1,151 円 07 銭 1 株当たり当期純利益金額 165 円 96 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 882 円 49 銭 1 株当たり当期純利益金額 135 円 67 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。 当社は、平成 16 年 5 月 20 日付で株式 1 株につき 1.5 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 767 円 38 銭 1 株当たり当期純利益金額 110 円 64 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 (至 平成17年 3月 31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	620,299	760,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る 当期純利益 (千円)	620,299	760,631
期中平均株式数 (千株)	3,737	5,606
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要		新株予約権 1 種類 (新株予約権の数 1,080 個) 新株予約権が存在する期間の普通株式の期中平均株価が行使価格を下回り、希薄化効果を有していないため、 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>(株式分割に関する事項)</p> <p>当社は、平成16年2月4日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨決議しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>平成16年5月20日付をもって平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたします。</li> <li>分割により増加する株式数 普通株式 1,869,000株</li> <li>配当起算日 平成16年4月1日</li> </ol> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 668円35銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 767円38銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 91円50銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 110円64銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(営業の一部譲受に関する事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>営業の譲受の目的 当社は、住宅資材製造販売事業と住宅施工事業を主な事業としております。特に、住宅資材製造販売事業におけるプレカット製品の製造販売と直需木材市場の運営につきましては、今後更なる業容拡大を図ることを重点戦略として位置付けております。</li> </ol> <p>そのような状況のもと、当社の経営戦略と株式会社ペイントハウスの子会社であります株式会社ホームストの経営戦略が合致し、平成16年6月1日、同社のプレカット製品の製造部門を譲受けることで合意いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>譲受ける相手会社の名称 株式会社ペイントハウス及び同社の子会社であります株式会社ホームストと当社の三者間で締結を行いました。</li> <li>譲受ける事業の内容 プレカット製品の製造にかかる部門(渋川プレカット工場)</li> </ol>	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	1株当たり純資産額 668円35銭	1株当たり純資産額 767円38銭	1株当たり当期純利益金額 91円50銭	1株当たり当期純利益金額 110円64銭	<p>(株式分割に関する事項)</p> <p>当社は、平成17年2月16日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨決議しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。</li> <li>分割により増加する株式数 普通株式 5,607,000株</li> <li>配当起算日 平成17年4月1日</li> </ol> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 383円69銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 441円24銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 55円32銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 67円84銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 383円69銭	1株当たり純資産額 441円24銭	1株当たり当期純利益金額 55円32銭	1株当たり当期純利益金額 67円84銭
前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
1株当たり純資産額 668円35銭	1株当たり純資産額 767円38銭												
1株当たり当期純利益金額 91円50銭	1株当たり当期純利益金額 110円64銭												
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1株当たり純資産額 383円69銭	1株当たり純資産額 441円24銭												
1株当たり当期純利益金額 55円32銭	1株当たり当期純利益金額 67円84銭												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4 譲受ける資産・負債の額            たな卸資産、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、未経過リース料残高相当額（機械装置及び運搬具）の合計800,000千円。なお、負債につきましては、譲受けいたしません。</p> <p>5 譲受けの日程            平成16年6月1日                営業譲受承認取締役会</p> <p>平成16年6月1日                営業譲受契約書締結</p> <p>平成16年6月24日                営業譲受日</p>	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減
プレカット製品 (構造材)	629,255.25 m <sup>2</sup>		729,559.58 m <sup>2</sup>		100,304.33 m <sup>2</sup>
プレカット製品 (羽柄材)	233,812.72 m <sup>2</sup>		266,191.07 m <sup>2</sup>		32,378.35 m <sup>2</sup>
プレカット製品 (合板材)	205,905.51 m <sup>2</sup>		324,575.49 m <sup>2</sup>		118,669.98 m <sup>2</sup>
一般木造住宅	28 棟		29 棟		1 棟

(注) プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3 m<sup>2</sup>で換算して表示しております。

### (2) 受注の状況

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注数量	受注残数量	受注数量	受注残数量
プレカット製品 (構造材)	633,279.60 m <sup>2</sup>	60,627.70 m <sup>2</sup>	778,059.57 m <sup>2</sup>	94,761.08 m <sup>2</sup>
プレカット製品 (羽柄材)	227,040.20 m <sup>2</sup>	27,693.44 m <sup>2</sup>	284,174.44 m <sup>2</sup>	45,658.50 m <sup>2</sup>
プレカット製品 (合板材)	222,173.29 m <sup>2</sup>	16,267.78 m <sup>2</sup>	351,569.82 m <sup>2</sup>	41,896.04 m <sup>2</sup>
一般木造住宅	28 棟	15 棟	24 棟	10 棟

(注) プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3 m<sup>2</sup>で換算して表示しております。

### (3) 品目別売上高明細表

科目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率
製品売上高		%		%		%
プレカット製品	6,735,164	39.2	7,769,772	39.6	1,034,607	15.4
小計	6,735,164	39.2	7,769,772	39.6	1,034,607	15.4
商品売上高						
木材	3,515,320	20.4	3,995,373	20.4	480,053	13.7
建材住器	5,303,257	30.8	5,809,467	29.6	506,210	9.5
その他商品	804,032	4.7	1,245,645	6.4	441,612	54.9
小計	9,622,610	55.9	11,050,486	56.4	1,427,876	14.8
工事						
完成工事高	825,612	4.8	765,237	3.9	60,375	7.3
小計	825,612	4.8	765,237	3.9	60,375	7.3
その他	17,280	0.1	22,043	0.1	4,763	27.6
合計	17,200,668	100.0	19,607,539	100.0	2,406,871	14.0

(注) 1. 上記金額は、すべて販売価額であり、消費税等は含まれておりません。

2. 販売数量については、品種が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。